

# 日本ワインの地理的表示制度の活用に向けて

## —制度普及のための課題—

蛭 原 健 介

### はじめに

WTO の TRIPS 協定（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）は、その発効（1995 年 1 月 1 日）からまもなく 25 年を迎える。わが国でも、TRIPS 協定第 3 節「地理的表示」を受けて、酒類および特定農林水産物等の地理的表示制度が導入され<sup>(1)</sup>、国内外の地理的表示を保護する法的枠組みが整備されてきた。特定農林水産物等の地理的表示制度は、比較的最近になって立法化されたものであるが、酒類の地理的表示制度については、WTO の発足と同時に導入されており、日本においても 25 年の歴史がある。しかしながら、国外の地理的表示に比べると、国内の酒類の地理的表示は、かならずしも消費者の間に浸透しているとはいえず、その活用が進んでいないのが現状である。

その一方で、今日、酒類の地理的表示の重要性は、ますます高まっている。日本産酒類の輸出は、ここ数年で飛躍的に増加しており、2017 年の酒類の輸出金額は約 545 億円を記録し、10 年前（2007 年）の約 3.5 倍にまで拡大した。品目別でみると、最も金額の大きいのは清酒（2017 年は約 187 億円）であるが、海外では「Japanese Sake」などの名称で、外国産の原料を使用した清酒や、日本国外で製造された清酒が流通しており、「日本酒」のブランド保護が求められてきた。そこで、国税庁は、2015 年 12 月に地理的表示「日本酒」を指定し、

清酒のうち、米および米こうじに国内産米を用い、日本国内で製造したものだけを「日本酒」と呼ぶうるものとしたのである。日本ワインについても、徐々に海外への輸出が進められているところであり、それとともに、産地ブランドを地理的表示として保護する必要性が高まりつつある。

筆者は、2018年11月、山梨県ワイン酒造協同組合主催「山梨ワイナリーズフェア」の一環として開催された、地理的表示「山梨」をテーマとするパネルディスカッションに登壇したほか、2019年3月には、東京国税局主催「地理的表示『山梨』ワインシンポジウム」において基調講演およびパネルディスカッションを行う機会に恵まれた。これらの講演やパネルディスカッションのなかで、筆者は、地理的表示制度の意義と重要性を繰り返し強調してきたところであるが、この制度を浸透させていくために取り組むべき課題も少なくない。かかる課題を整理し、地理的表示制度のさらなる活用をめざすことが本稿のねらいである。

## 1 地理的表示「北海道」指定の意義

日本におけるワインの地理的表示は、これまで2013年7月に指定された「山梨」のみであったが、2018年6月28日、国税庁長官は、2例目のワインの地理的表示として「北海道」を指定した<sup>(2)</sup>。地理的表示「北海道」の生産基準は、「山梨」のそれとは異なり、冷涼な産地である北海道のワイン生産の実態をふまえた内容となっている<sup>(3)</sup>。地理的表示「山梨」の生産基準については、すでに別稿で紹介<sup>(4)</sup>したところであるが、以下では、新たに指定された地理的表示「北海道」の生産基準を取り上げ、その意義を明らかにしておきたい。

### (1) 地理的表示「北海道」の使用品種と糖度基準

一般の「日本ワイン」の場合、使用品種に関する規制は存在せず、国税庁告

示「果実酒等の製法品質表示基準を定める件」（平成27年10月30日国税庁告示第18号）によれば、どのような品種を使ったものであっても、その使用割合が85%以上であれば、その品種名の表示が可能となる<sup>(5)</sup>。これに対して、地理的表示ワインの場合は、当該地理的表示の生産基準に定められた品種のみを使用しなければならず、また、品種ごとに決められた最低果汁糖度の基準を満たす必要がある<sup>(6)</sup>。

地理的表示「北海道」の生産基準は、「果実に北海道で収穫されたぶどう（次に掲げる品種に限る。）のみを用い」ることを要求するとともに、使用可能なぶどう品種として、ヴィニフェラ種30品種、ラブラスカ種8品種、ヤマブドウ種3品種、ハイブリッド種16品種を列挙している。ヴィニフェラ種の使用品種として、白ワイン用のミュラー・トゥルガウ、ケルナー、パッカス、シャルドネ、ソービニヨン・ブラン、赤ワイン用のツバイゲルト、ピノ・ノワール、メルローなどのほか、比較的最近ドイツで育種されたカベルネ・ドルサ、アコロン、パラスといった品種も含まれている。また、ラブラスカ種では、ナイヤガラ、デラウェア、キャンベル・アーリーなど、ヤマブドウ種のヒマラヤ、アムレンシス、コワニティ、ハイブリッド種では、セイベル9110、清見、清舞、山幸、ザラジュンジェ、レгентなどの使用が認められる。単一品種のほか、複数品種のブレンドも可能である。

このように、「北海道」の生産基準には、ドイツ系品種、フランス系品種のほか、ラブラスカ種、ヤマブドウ種、さらにはハイブリッド種と、多種多様な品種が列挙されている。とはいえ、将来、生産基準を改定することによって、使用品種を絞ったり、逆に追加したりすることは可能である。なお、地理的表示「山梨」では、2017年の改定の際に、品種の見直しが行われた例がある。

品種ごとの果汁糖度については、ヴィニフェラ種が16%以上、ラブラスカ種は13%以上、ヤマブドウ種・ハイブリッド種は15%以上と定められている。ただし、栽培期間の天候が不順であった場合には、それぞれの必要果汁糖度を

1.0%下げることができる（すなわち、ヴィニフェラ種は15%以上、ラブラスカ種は12%以上、ヤマブドウ種・ハイブリッド種は14%以上）。実際には、管理機関として設置された「地理的表示『北海道』使用管理委員会」が業務実施要領にもとづき、かかる場合に直ちに公表することとなっている。

## （２）製法に関する基準

地理的表示ワインは、使用品種や果汁糖度といった原料に関する基準に加え、ワインの製法に関する基準も満たさなければならない。さらに、管理機関による官能検査も必須となっている<sup>(7)</sup>。

補糖基準については、「糖類を加える場合には、その加えた糖類の重量の合計が、果実に含まれる糖類の重量以下であること」、香味料（国内で収穫されたぶどうの果汁・濃縮果汁）を加える場合は、「加える香味料に含有される糖類の重量が当該香味料を加えた後の果実酒の重量の100分の10を超えないこと」という基準が設定されている。したがって、かりに、補糖前の「果実に含まれる糖類の重量」が100mlあたり14gであったとするならば、この果汁に14gを上限として補糖することが可能である<sup>(8)</sup>。これに対して、地理的表示「山梨」の生産基準においては、補糖の上限（加える糖類の重量）について、甲州種を100%用いたものは100mlあたり10g、ヴィニフェラ種を85%以上用いたものは100mlあたり6g、それ以外のものは100mlあたり8gという基準が設定されている。北海道は、山梨県に比べると気候が冷涼であり、果汁糖度が上がりにくい実情にかんがみて、このような緩やかな補糖の基準が設けられたものと思われる。

他方で、補酸については厳しい基準が定められている。原則として補酸は禁止されており、例外的に、果汁糖度が21%以上であって、かつ、補酸前の果汁の総酸値が7.5g/L以上の場合に限って、1.0g/Lを上限とする補酸が認められる。地理的表示「山梨」の生産基準書が、補酸の上限に関し、「ぶどうの収



穫からワインの瓶詰を行うまでの補酸の総量が9g/L以下であること」としていることに比較すると、かなり厳しい基準であるといえる。なお、除酸剤は、総酸値を2.0g/L低減させるまで加えることが認められている<sup>(9)</sup>。

従来から、北海道においては、補酸は例外的な場合にしか行われてこなかった。生産基準書においても、ワインの特性と産地の関連性の説明において、「有機酸が豊富に含有するぶどうを原料とすることから、官能的に酸味を増す目的での補酸は行わず、色調の安定化、亜硫酸調整等の目的でpH調整が必要になる場合にとどめるという製法を採用してきた」と記載されている。

法令解釈通達「酒類の地理的表示に関する表示基準の取扱いについて」（酒類の地理的表示に関するガイドライン）によると、ワインの地理的表示の指定を受けるにあたって、あらかじめアルコール分、総亜硫酸値、揮発酸値、総酸値を決めておく必要がある。地理的表示「北海道」では、このうち、総酸値について、「山梨」（3.5g/L以上）に比べて厳しい基準が設定されている。すなわち、白ワインおよびロゼワインは5.8g/L以上、赤ワインは5.2g/L以上（果汁糖度21%以上の場合については、白ワインおよびロゼワインは5.4g/L以上、赤ワインは4.8g/L以上）というのが「北海道」の総酸値の基準である。

アルコール分については、14.5%以下という上限が設定されているが、下限値に関しては、甘口・辛口とも規定がない。また、総亜硫酸値は、甘口・辛口にかかわらず、一般のワインと同様、350mg/kgが上限とされ、揮発酸の上限値は、赤ワイン、白ワイン、ロゼワインとも1.5g/Lである。いずれも、「山梨」に比較して緩やかな基準となっている<sup>(10)</sup>。とりわけ揮発酸値については、「山梨」における白ワインおよびロゼワインの上限が1.08g/Lに設定されていることにかんがみると、一律1.5g/Lという「北海道」の上限値は、今後検討すべき点といえるかもしれない。

### (3) 酒類の特性を維持するための管理

地理的表示ワインについては、出荷前に、当該ワインが「酒類の産地に主として帰せられる酒類の特性に関する事項」および「酒類の原料及び製法に関する事項」を満たしていることについて、管理機関による確認を受けることが必要である。地理的表示「北海道」に関して、この確認業務を行うのは、「地理的表示『北海道』使用管理委員会」とされている。実際には、「NPO 法人ワインクラスター北海道」が管理機関の事務局を務めており、北海道の主要ワイナリーからなる「道産ワイン懇談会」が蓄積している知見を提供するなど、継続的なサポートを行うこととされている。

ワインクラスター北海道によると、地理的表示「北海道」の確認業務（書類検査、理化学分析、官能検査）は、原則として年3回（6月、10月、2月）実施される予定である。2019年2月21日に結果が発表された第3回確認業務までに、累計17社166銘柄が地理的表示「北海道」として認証されたという<sup>(11)</sup>。

地理的表示「北海道」のワインは、北海道で収穫されたぶどうを100%使用するだけでなく、醸造・貯蔵・ボトリングも北海道内で行ったものでなければならない。これまで、ラベルに「北海道」という地名を表示しているワインの中には、北海道産のぶどうを使いつつも、本州で醸造・ボトリングされたものも存在していたが、このようなワインは、当然、地理的表示「北海道」を使用することができない。

かくして2例目のワインの地理的表示が誕生したことは、地理的表示制度そのものの知名度を高める効果をもたらしうるのであって、その点で重要な意義がある。また、「北海道」の指定を契機に、他のワイン産地でも、地理的表示の指定をめざす動きが加速するものと考えられる。加えて、今回の地理的表示の指定は、ワイン産地としての北海道の知名度向上という点でも意義が認められる。というのも、従来、北海道が高品質ワインの産地であることは、ワイン

について十分な知識をもたない一般の消費者にまではかならずしも知られていなかったからである。さらに、日本有数の観光地である北海道には、毎年、多くの外国人観光客が訪問しており、かれらが滞在中に地理的表示ワインに接する機会があれば、海外における知名度の向上にも貢献する可能性がある。

## 2 「一般の地名表示」との混同をどう回避するか

地理的表示は、もともとヨーロッパで生まれ、発展してきた制度である。よく知られているフランスの原産地呼称制度がその代表例であり、1919年の原産地呼称保護法にまでさかのぼる100年の歴史がある<sup>(12)</sup>。イタリアやスペインにおいても、ワインの原産地を管理する法令が古くから存在していた。これに対して、日本では、全国的に有名な地域ブランドは少なくないが、地理的表示制度が導入されたのはTRIPS協定以後のことであり、いまだ広く知られている制度とはいえない状況にある。

わが国において酒類の地理的表示の活用が進まない理由のひとつは、地理的表示ではなくても、「一般の地名表示」が認められている点にある。地理的表示として保護されるのは、「山梨」または「北海道」という地名であって、山梨県内や北海道内の個々の地名まで保護されているわけではない。すなわち、山梨県内の「勝沼」「牧丘」「笛吹」「塩山」「穂坂」「明野」などの地名は、地理的表示「山梨」の生産基準とは無関係に表示することができるのである。たとえば、「勝沼」の地名を表示するには、日本ワインであって、勝沼地区で収穫されたぶどうを85%以上使用し、山梨県甲州市または同一県内の隣接市町村で醸造されたものであればよい、というのが、国税庁告示「果実酒等の製法品質表示基準」にもとづく「一般の地名表示」のルールである<sup>(13)</sup>。したがって、かりに地理的表示「山梨」の最低果汁糖度の基準を満たすことのできない原料ぶどうを使っているとしても、そのぶどうの85%以上が勝沼地区で収穫されたもの

であって、甲州市または隣接市町村で醸造されていれば、「勝沼」という地名をラベルに表示しても国税庁の基準に違反することにはならない。

他方で、EU 諸国などでは、地理的表示ワインでなければ地名を表示することができないとするのが一般的である。実際、フランスでは、生産者の住所が地理的表示として保護されている地名と紛らわしい場合には、郵便番号のみを記載するのが慣例となっているようである。それゆえに、地理的表示ではない「一般の地名表示」と地理的表示を消費者が混同する可能性は、わが国に比べると低いはずである。また、EU のワイン法およびワイン市場においては、輸入ワインも含めて、「地理的表示ワイン」と「地理的表示なしワイン」との間に明確な格差が確立しており、激しい競争の中にあって、「地理的表示ワイン」でなければ勝ち残れないという厳しい現実がある。

とはいえ、現在、日本国内のワインの地理的表示として指定されているのは「山梨」および「北海道」の2件にすぎない。したがって、EU 諸国のように、地理的表示以外の地名表示を一切認めないとすることは、日本の現状に照らすと現実的ではない。

そこで、日本において地理的表示ワインを差別化していく現実的な方法として、地理的表示の生産地域内の地名（たとえば「勝沼」）をワインの表ラベルに記載する際に、当該地理的表示（たとえば「山梨」）の生産基準に適合したものであることを義務づける、といった措置を検討することができよう。地理的表示「山梨」の生産基準を満たし、官能検査まで合格したワインでなければ、山梨県内の地名を表示してはならない、という考え方である。

また、現段階ではやや時期尚早かもしれないが、一般の地名表示を付したワインには、裏ラベルに「このワインは地理的表示ワインではありません」のような打ち消し表示を義務づけるか、「地理的表示：あり（GI 山梨）」または「地理的表示：なし」のような記載を一括表示欄に行うことを求める方法も、地理的表示ワインの差別化に寄与するのではなかろうか。

もちろん、ラベルによる差別化だけでなく、品質による差別化も重要である。生産者には、地理的表示ワインに見合った品質をもつワインの生産に取り組むことが求められる。

### 3 地理的表示のメリットをあらためて考える

日本ワインの地理的表示の活用が進まないもうひとつの理由は、地理的表示のメリットが十分に理解されていないことにもある。以下、思いつくままに、そのメリットをいくつか提示しておきたい。

第一は、品質が不十分なワインによる産地名の表示を排除しうることである。国税庁告示にもとづく一般の地名表示については、すでに述べてきたように、品質要件が課されていないため、品質上問題のあるワインであっても、その産地で収穫された原料ぶどうを85%以上使用すれば、その産地名を名乗ることが許されてしまうのであり、場合によっては、そのようなワインの存在によって、産地自体の評価が低下するおそれもある。これに対して、地理的表示ワインについては、品質要件や官能検査が課されるため、品質上問題のあるワインが、その地理的表示を使用することを未然に防ぐことができる。

第二は、地理的表示の指定を受けることによって、産地ブランドを保護することができる点にある。国税庁告示「酒類の地理的表示に関する表示基準を定める件」（平成27年10月30日国税庁告示第19号、改正：平成29年3月国税庁告示第6号）によると、「地理的表示の名称は、当該地理的表示の産地以外を産地とする酒類及び当該地理的表示に係る生産基準を満たさない酒類について使用してはならない」のであって、「当該酒類の真正の産地として使用する場合又は地理的表示の名称が翻訳された上で使用される場合若しくは『種類』、『型』、『様式』、『模造品』等の表現を伴い使用される場合においても同様」である。地理的表示「山梨」の生産基準に適合しないワインが、「Yamanashi Type

Wine」「Yamanashi Style Wine」などと表示することも許されないのである。日本ワインの地理的表示は、国内のみならず、海外においても保護の対象になる場合もある。地理的表示「山梨」については、後述する日・EUのEPA（経済連携協定）により、EU加盟国においても保護されることとなった。

第三は、地理的表示の指定を契機として、造り手の意識の向上が期待される点である。地理的表示を使用するためには、当然、生産基準をクリアするワインを造らなければならない、また、官能検査にも合格する必要がある。現状では、「山梨」「北海道」とも、生産基準や官能検査の基準はけっして厳しいものではないが、今後、他の産地が地理的表示の指定を受けるようになれば、それらの産地との差別化をねらって、より厳格な基準に改められる可能性は大いに考えられるところである。生産者は、より厳しい基準にも対応できる高品質なワイン造りをめざすようになることが期待される。

第四は、地理的表示の指定が、産地とワインの特性を考える契機となることである。前述の国税庁告示「酒類の地理的表示に関する表示基準を定める件」によると、「国税庁長官は、酒類の産地に主として帰せられる酒類の特性が明確であり、かつ、その酒類の特性を維持するための管理が行われていると認められるとき」でなければ、地理的表示を指定することができない。また、酒類の地理的表示に関するガイドラインにおいては、「酒類の産地に主として帰せられる酒類の特性が明確である」と認めるためには、①「酒類の特性があり、それが確立していること」、②「酒類の特性が酒類の産地に主として帰せられること」、③「酒類の原料・製法等が明確であること」が必要とされており、このうちの②に関して、「酒類の特性とその産地の間に繋がり（因果関係）が認められること」および「その産地の自然的要因や人的要因によって酒類の特性が形成されていること」の説明が求められることになる。その産地のワインの特性とはいったい何なのか、ワインの特性と産地との間にどのような繋がりがあるのか、といった議論を交わすことなく、地理的表示の指定を受けることは

できないのである。

第五に、地理的表示に指定されることによって、国内および海外における知名度の向上が期待される。とくに海外輸出を現に行っている産地、あるいは将来的に海外輸出を検討している産地においては、地理的表示の指定は必須であるといえよう。近年、海外においても日本ワインが注目を集めているといわれることがあるが、実際には、一部のワインジャーナリストが取り上げているだけで、一般の消費者にはほとんど知られていないのが実情である。ヨーロッパ諸国をはじめ、海外のワイン市場においては、地理的表示ワインと地理的表示なしワインとの間には、大きな価格差があり、最低限、地理的表示ワインであることが、市場に受け入れられる前提と考えられる傾向がみられる。

第六に、「特別な」日本ワインとしての付加価値が得られるメリットを指摘することができる。いまや、北は北海道から南は宮城県まで、全国各地でワインが生産されており、ワイン産地は日本全国に広がっているが、ひとくちに日本ワインとはいっても、品質には大きな差が存在する。山梨県や北海道以外でも、高品質ワインの産地としてすでに高い評価を得ている地域は少なくなく、他の産地との差別化を実現するために、地理的表示の指定が検討されてしかるべきであろう。付加価値が上昇すれば、当然、価格の上昇も生じうるが、生産者やぶどう栽培農家にとっては、そのことは大きなメリットとなるはずである。

#### 4 より限定された地理的表示の可能性

一般論として、地理的表示の指定件数が増えていけば、消費者が地理的表示ワインに接する機会は増加し、地理的表示制度も広く知られることになるであろう。しかし、いたずらに指定件数だけが増えればよいということではない。

これまでに指定された「山梨」「北海道」のいずれも、ひとつの都道府県の全域が生産地域の範囲に定められているが、その中には、市町村、あるいは、

複数の市町村に跨る産地、あるいは市町村よりも限定された産地が含まれている。すでに言及した山梨県の「勝沼」、北海道の「余市」「二木」「空知」といった産地がそうである。これらの産地の地名が、地理的表示として保護されない問題は、前述のとおりである。

酒類の地理的表示に関するガイドラインにおいては、すでに都道府県レベルで地理的表示が指定されている場合であっても、一定の条件の下で、これと産地の範囲が重複する別の地理的表示の指定を受けることが許容されている。その条件とは、「ある地理的表示の産地の範囲内に包含される狭い範囲の地理的表示を指定する場合には、その生産基準が広い範囲の地理的表示の生産基準をすべて満たした上で、その産地に主として帰せられる酒類の特性を明確にしていること」、あるいは、「ある地理的表示の産地の範囲を包含する、より広い範囲の地理的表示を指定する場合には、狭い範囲の地理的表示の生産基準を踏まえた内容であること」のいずれかである。また、そのいずれにもよりがたい場合には、「既存の地理的表示の産地の範囲から狭い産地の範囲を除くなど、地理的表示の範囲が重ならない形で指定すること」とされている。清酒に関しては、指定を受けた最初の事例は、市町村レベルの地理的表示である「白山」（2005年）であり、その10年後に、これよりも広い範囲の地理的表示として「日本酒」（2015年）が指定を受けている。さらに、「日本酒」の指定につづいて、これよりも狭い範囲の地理的表示として、「山形」（2016年）および「灘五郷」（2018年）が指定されている。「山形」は都道府県レベルの地理的表示、「灘五郷」は複数の市区（兵庫県神戸市灘区、東灘区、芦屋市、西宮市）に跨る地理的表示となっている。

ところで、EUの地理的表示制度においては、よく知られているように、AOP（Appellation d'origine protégée＝保護原産地呼称）とIGP（Indication géographique protégée＝保護地理的表示）という2つのカテゴリーが設けられている<sup>(14)</sup>。現在の日本ワインの地理的表示の基準と比較すると、「山梨」「北海道」のいずれも、



## 日本ワインの地理的表示制度の活用に向けて

事前の官能検査が義務付けられている点、および、他の産地の原料の使用が一切認められていない点では、EUのAOPと同じであるといえる。他方で、使用可能品種として、ラブルスカ種やハイブリッド種を含む数多くのブドウ品種が列挙されている点、および、実際の収量については、むしろIGPの生産基準に近いといえよう<sup>(15)</sup>。したがって、すでに存在する都道府県レベルの地理的表示と重複するような形で、より限定された地理的表示を新設する際には、産地の範囲はもちろんのこと、使用品種を限定したり、より厳しい糖度基準や揮発酸の上限値を設定するなどして、よりAOPに近い生産基準を定めることが望ましいといえよう。

また、「より広い範囲の地理的表示」として、将来的には、地理的表示「日本酒」のように、「日本ワイン」を地理的表示に指定することも可能になるかもしれない。現在のところ、国税庁告示「果実酒等の製法品質表示基準」においては、「日本ワイン」につき、「国内製造ワインのうち、酒税法第3条第13号に掲げる果実酒（原料として水を使用したものを除く。）（同号ニに掲げる果実酒にあっては、別表に掲げる製法により製造したものに限る。）で、原料の果実として国内で収穫されたぶどうのみを使用したものをいう」と定義されており、品質要件は定められておらず、官能検査も実施されていない<sup>(16)</sup>。このため、「日本ワイン」の名の下に、品質上問題のあるワインが流通することで、日本ワインの全体的評価が損なわれることが懸念されている。「日本ワイン」という地理的表示の指定を受け、最低限の品質基準を設けることは、日本ワインの品質保証およびブランド強化に寄与することになるであろう。

## 5 海外における保護の進展に向けて

「日本酒」や「山梨」などの酒類の地理的表示が国税庁によって指定されたとしても、原則として、その保護は日本国内に限られている。日本産酒類の海

外輸出が増加すればするほど、海外における保護の必要性も高まってくる。日本の酒類の地理的表示を海外においても保護するには、2019年2月に発効した日EU・EPA<sup>(17)</sup>のような二国間協定による相互保護が不可欠である。

日EU・EPAにより、日本の酒類の地理的表示のうち、ワインの山梨、焼酎の壱岐、球磨、薩摩、琉球、清酒の日本酒および白山は、EUでも保護される。2018年6月に国税庁長官に指定されたワインの北海道および清酒の灘五郷については、EPAの地理的表示のリストには含まれていないが、今後の改定により、EUにおいて保護される可能性がある。

メキシコおよびペルーにおいては、それぞれの国との二国間協定にもとづき、壱岐、球磨、薩摩、琉球が保護され<sup>(18)</sup>、チリにおいては、薩摩が保護される<sup>(19)</sup>。これらの国との協定には、日本のワインの地理的表示は含まれていない。メキシコとの協定は2005年、ペルーとの協定は2012年、チリとの協定は2007年に発効したものであり、いずれも地理的表示「山梨」の指定以前である。

他方で、特定農林水産物の地理的表示に関しては、農林水産省において相互保護に向けた取り組みが進められているようである。日EU・EPAでは、日本の地理的表示法にもとづき登録された日本の特定農林水産物等の地理的表示のうち、48産品がEUでも保護を受けることとなった。また、タイとの間では、2017年3月、農林水産省とタイ王国商務省知的財産局が、地理的表示の重要性および地理的表示の相互保護の必要性について認識し、相互保護に向けた協力を開始することで合意にいたっている。その協力内容として、①相互のGI保護の法規、保護の運用等についての情報交換、②GI産地の相互訪問、③GI産品を相互に申請し保護する試行的事業の実施、の3点が農林水産省のプレスリリースに掲載されている<sup>(20)</sup>。これを受けて、タイにおいては、日本の地理的表示のうち、「神戸ビーフ」「但馬牛」「夕張メロン」「市田柿」「東根チェリー」の登録に向けた手続きが進められているという。同様に、タイの地理的表示のうち、コーヒーの「Doi Tung Coffee」および「Doi Chaang Coffee」、パイナップル

ルの「Pineapple Hauymon」の登録が日本側で進められる見込みである<sup>(21)</sup>。このほか、ベトナムについても、2017年6月に、日本の農林水産省食料産業局とベトナムの国家知的財産庁が「地理的表示に係る協力覚書」の署名を行っている<sup>(22)</sup>。しかし、EU諸国に比べると、東アジアおよび東南アジアの国々における地理的表示の保護はまだ十分とはいえず、侵害事例も少なくない。相互保護に向けた取り組みは、農林水産物のみならず、酒類の地理的表示についても迅速に進めていく必要があるといえよう。

たしかに地理的表示は、消費者にも、生産者にも、その意義やメリットをたやすく理解することのできる制度ではないかもしれない。とはいえ、1995年のTRIPS協定の発効から25年を経て、ようやく日本でも、ワインの地理的表示が本格的に活用されうる状況となってきた。「山梨」と「北海道」という二つの地理的表示が指定されたことで、他のワイン産地においても、地理的表示の指定をめざす動きが見られるようになってきている。今後は、EUのAOPに倣いつつ、より厳格な品質基準を盛り込んだワインの地理的表示の指定が待たれるところである。

本稿で述べたように、対内的には、地理的表示制度や個々の地理的表示の知名度向上、また、地理的表示と「一般の地名表示」との差別化が不可欠であり、対外的には、EU以外の国々との地理的表示の相互保護も課題である。ワインは国際商品であって、その品質は世界市場において通用するものであることが求められる。地理的表示制度は、産地ブランドの保護をねらったものであるが、それにとどまらず、日本ワインの品質向上にも資する運用を期待したい。

(1) 平成6年国税庁告示第4号「地理的表示に関する表示基準を定める件」

(2) 蛭原健介「地理的表示『北海道』の誕生」ワイナート 92 号 102 頁以下参照。

(3) 地理的表示「北海道」の生産基準は、国税庁 web ページに掲載されている。

[https://www.nta.go.jp/taxes/sake/hyoji/chiri/1806\\_besshi01.htm](https://www.nta.go.jp/taxes/sake/hyoji/chiri/1806_besshi01.htm)

(4) 蛭原健介「産地の範囲が重複する地理的表示について」明治学院大学法学研究

104号 331頁以下参照。

- (5) 「果実酒等の製法品質表示基準」第6項は、以下のように規定している。

「国内製造ワインの原料として使用したぶどうの品種名については、次の各号に掲げるものであって、表示するぶどうの品種の使用量の合計が85パーセント以上を占める場合に限り、当該ぶどうの品種名をその容器又は包装に表示できるものとする。この場合において、第8項第1号に規定する別記様式以外への表示は、日本ワインに限り、表示できるものとする。

- (1) 使用量の最も多いぶどうの品種名
- (2) 使用量の多い上位二品種のぶどうの品種名（使用量の多い順に表示するものとする。）
- (3) 使用量の多い上位三品種以上のぶどうの品種名（それぞれに使用量の割合を併記し、かつ、使用量の多い順に表示するものとする。）」

- (6) 法令解釈通達「酒類の地理的表示に関する表示基準の取扱いについて」（酒類の地理的表示に関するガイドライン）は、ワインの地理的表示の指定を受けるにあたり、「酒類の特性上、原料とするぶどうの品種を適切に特定し、品種ごとのぶどうの糖度の範囲を適切に設定すること」を求めている。

- (7) 蛸原健介「ワインの地理的表示に関する新しい基準について—『酒類の地理的表示に関するガイドライン』の紹介を中心として」明治学院大学法学研究 102号 参照。

- (8) なお、酒税法施行令7条1項1号は、「果実（果実を乾燥させ、若しくは煮つめたもの又は濃縮させた果汁を含み、なつめやしの実を除く。以下この条において同じ。）又は果実及び水に糖類を加えて発酵させた酒類のうち、当該加えた糖類の重量（糖類を転化糖として換算した場合の重量をいう。以下この号及び次号において同じ。）が果実に含まれる糖類の重量を超えるもの」については、酒税法3条13号に規定する「政令で定める酒類」に該当し、酒税法上の果実酒には含まれないものとしている。したがって、地理的表示「北海道」の補糖基準は、酒税法上の果実酒に許されている補糖の上限と同じであるといえよう。

- (9) 地理的表示「山梨」の生産基準書は、除酸に関して、「除酸剤については、総酸値を5g/L低減させるまで加えることができる」と規定している。

- (10) 地理的表示「山梨」の生産基準書は、以下のように、アルコール分、総亜硫酸値、揮発酸値に関して、「北海道」よりも厳しい基準を設定している。

- (イ) アルコール分は8.5%以上20.0%未満。ただし、補糖したものは上限値を15.0%未満とし、甘口のもの（残糖分が45g/L以上のものをいう。以下同じ。）は下限値を4.5%以上とする。

- (ロ) 総亜硫酸値は250mg/L以下（甘口のものを除く。）。

- (ハ) 揮発酸値は赤ワインで 1.2g/L 以下。白ワイン及びロゼワインで 1.08g/L 以下。

なお、EU のワイン法（委員会規則 606/2009 号 Annex I C）は、揮発酸（volatile acid）に関して、赤ワインで 20mEq/L 以下、白ワインおよびロゼワインで 18mEq/L 以下を上限值と定めている。蛭原健介「産地の範囲が重複する地理的表示について」（前掲）331 頁以下参照。

- (11) 地理的表示「北海道」使用管理委員会プレスリリース（2019 年 2 月 21 日）<http://winecluster.org/wp-content/uploads/f610dc1ea7a60fe42e7a658137907987.pdf>
- (12) フランスにおける原産地呼称制度の歴史に関して、蛭原健介「百周年を迎えるフランスの原産地呼称法—その歴史から日本は何を学ぶのか」藤野美都子＝佐藤信行編著『憲法理論の再構築』（敬文堂、2019 年）所収、同「フランス第三共和制におけるワイン法の成立」明治学院大学法学研究 100 号、同「100 周年を迎えたフランスの原産地呼称制度」ワイナート 95 号などを参照。
- (13) 「果実酒等の製法品質表示基準」第 5 項は、以下のように規定している。

「国内製造ワインに地名を表示する場合は、第 2 項第 3 号の規定による表示のほか、日本ワインに限り、次の各号に掲げる地名のみをその容器又は包装に表示できるものとする。

- (1) 原料として使用したぶどうのうち、同一の収穫地で収穫されたものを 85 パーセント以上使用した場合の当該収穫地を含む地名（表示する地名が示す範囲に醸造地がない場合には、『○○産ぶどう使用』など、ぶどうの収穫地を含む地名であることが分かる方法により表示するものとする。この場合において、『○○』については、当該ぶどうの収穫地を含む地名を記載するものとする。）」
- (2) 醸造地を含む地名（醸造地を含む地名であることが分かる方法により表示を行うとともに、別途、ぶどうの収穫地を含む地名ではないことが分かる表示を行うものとする。）」
- (14) 詳しくは、蛭原健介『はじめてのワイン法』（虹有社、2014 年）137 頁以下参照。
- (15) EU の農産物共通市場制度規則 1308/2013 は、その 93 条において、AOP および IGP について明確に定義しており、AOP については、「当該産地で収穫されたブドウのみを使用すること」、「ヴィティス・ヴィニフェラ種に属する品種のみを使用すること」を要件として課している。これに対して、IGP については、「当該産地で収穫されたブドウを少なくとも 85% 使用すること」、「ヴィティス・ヴィニフェラ種に属する品種、または、ヴィティス・ヴィニフェラ種とその他のヴィティスとの交配品種を使用すること」と定めており、幅広い品種の使用が認められている点に AOP との違いがみられる。Regulation (EU) No 1308/2013 of The European Parliament and of The Council of 17 December 2013 establishing a

common organisation of the markets in agricultural products and repealing Council Regulations (EEC) No 922/72, (EEC) No 234/79, (EC) No 1037/2001 and (EC) No 1234/2007.

- (16) なお、「別表に掲げる製法」として、日本ワインに認められているのは、以下の製法である。
- 1 他の容器に移し替えることなく移出することを予定した容器内で発酵させた果実酒について、発酵後、当該容器にブランド、糖類、香味料（国内で収穫されたぶどうの果汁又は当該ぶどうの濃縮果汁に限る。）又は日本ワインを加える製法
  - 2 酒税法第3条第13号イからハまでに掲げる果実酒に、香味料（国内で収穫されたぶどうの果汁又は当該ぶどうの濃縮果汁に限る。）を加える製法（当該加える香味料に含有される糖類の重量が当該香味料を加えた後の果実酒の重量の100分の10を超えないものに限る。）
  - 3 酒税法第3条第13号イからハまでに掲げる果実酒に糖類を加える製法
- (17) 「経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定」(平成31年2月1日発効)
- (18) 「経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定」(平成17年4月1日発効)、「経済上の連携に関する日本国とペルー共和国との間の協定」(平成24年3月1日発効)
- (19) 「戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定」(平成19年9月3日発効)
- (20) 農林水産省「タイとの地理的表示(GI)分野での協力について」(平成29年3月22日) <http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/chizai/170322.html>
- (21) 筆者は、2019年5月にJETROバンコク事務所を訪問し、タイ王国における地理的表示保護の現状についてヒアリングを行った。その際、タイ王国商務省知的財産局の最新資料を入手することができた。これらの情報は、その資料にもとづいている。
- (22) 農林水産省「食料産業局とベトナム知的財産庁による地理的表示に係る協力覚書の署名について」(平成29年6月2日) <http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/chizai/170602.html> なお、ベトナムにおける地理的表示の保護に関しては、蛭原健介「ベトナム社会主義共和国における地理的表示制度と登録産品—グローバル法学科『食文化と法』開講に向けて」明治学院大学法律科学研究所年報35号(近刊)を参照されたい。